

報道禁止：2020年12月8日19時00分（日本時間）迄

時価総額の合計が15兆米ドルに達する企業が、環境先進企業として 2020年度のCDP Aリストに選定された

- ▼ 313社が、その環境情報開示と環境行動により、本年度のCDP Aリストに選定された。その数は、前年度比で45%の増加である。
- ▼ Aリストに選定されたのは、気候変動、水セキュリティ、フォレストに関する開示で評価対象となった5,800社強の企業の中の上位5%である。
- ▼ Aリストに選定された企業の時価総額は合計で15兆米ドルに達する。
- ▼ アストラゼネカ、ダノン、フィルメニッヒ、富士通、HP、花王、キリン、クラビン、マース、三菱電機、NEC、シムライズ、サントリー食品インターナショナル、トヨタらがAリストに選定された。
- ▼ 最も先進的な10社が、気候変動、水セキュリティ、フォレストのすべてでAスコアを獲得し、トリプルAを達成した。
- ▼ Aリストに占めるアジア企業の増加が目覚ましく、全体の32%となり、地域別で北米を遥かに凌いで欧州に次ぐ2位となった。
- ▼ 2020年度は、過去最高の9,600社強の企業がCDPを通じて開示を行った。この数は、パリ協定が締結された2015年度比で70%の増加であり、前年度比で14%の増加である。

2020年12月8日、国際環境非営利団体CDP（本部：ロンドン、代表：ポール・シンプソン）は、アストラゼネカ、ダノン、フィルメニッヒ、富士通、HP、花王、キリン、クラビン、マース、三菱電機、NEC、シムライズ、サントリー食品インターナショナル、トヨタを含む300社強を本年度のAリストに選定した。その数は、コロナ禍にもかかわらず、大きく増加した。Aリストは、CDPの気候変動、水セキュリティ、フォレストの各質問書への回答を基に、環境情報開示、環境行動における先進企業をまとめたものである。機関投資家および購買企業の要請に基づき、数千社がCDPを通じた開示を行った。

本年度、Aスコアを獲得した企業数は、CDPの3テーマすべてで増加しており、全体では前年度比で45%増加している。これは、開示企業数の増加とともに、ビジネスにおける環境意識の高まりによるものである。

気候変動のスコアに関しては、市場の開示要求の高まりを受けて、より多くの企業が開示を行ったことが大きい。一方、水セキュリティ、フォレストでのAスコアの増加は、開示企業数の増加のみでは説明がつかず、これらの分野での環境行動の高まりを示している。特に、フォレストはAリスト企業数の増加が顕著で、昨年8から16へと倍になっている。

このAリストの発表は、パリ協定締結5周年を目前にして行われた。現在、世界各国政府はCOP26に向けて国レベルでの気候計画の更新に取り掛かっている。11月には、英国政府がG20で最初となるTCFDに準拠した開示の義務化を宣言し、市場と他国政府に英国のアプローチに続くようシグナルを送っている。

CDPの気候変動、水セキュリティ、フォレストのすべてのテーマでAスコアを獲得するトリプルAを達成した企業数は、前年の6社から10社に増加し、過去最高を記録した。新たにトリプルAを達成したのは、シムライズ、モンディ、花王、不二製油グループ本社である。

デクスター・ガルビン CDP グローバルディレクター（法人・サプライチェーン担当）

「今週、世界のリーダーたちがパリ協定を締結してから、まさに5年となります。そうした中で、2015年から環境情報開示を行う企業が70%増加したこと、並びに、300を超える企業がAリスト入りを果たしたことは、励みとなります。我々がネットゼロで持続可能な経済へ移行する中で、環境行動と環境情報開示を通じて、時代を先導し、移行機会をとらえようとしている先進企業を称賛します。CDPのデータは、2020年のビジネスの現場での環境意識の高まりを示しています。これは、我々が、今年、直面したかつてない困難を考慮すると、大変ポジティブなことです。追い風と言えます。来年のCOP26に向けて民間セクターが気候目標の更新においてリーダーシップを発揮するならば、これら先進企業がその他多くの後れを取っている企業を鼓舞していく必要があります。競争は始まっています。」

Aリスト企業は世界中に所在しており、地域別では、欧州に最多の132社、アジアに100社、北米に61社が本社を構えている。また、国別では、日本に66社、アメリカに58社、イギリスに21社、ドイツに19社、フランスに18社の順である。昨年、日本がアメリカを抜き、また、アジアが北米を抜いたが、今年はさらにその傾向が強まった。

カタリナ・エイジボルグ アストラゼネカ チーフ・サステイナブル・オフィサー

「アストラゼネカはコロナ禍からの持続可能な経済的回復において中心的役割を担い、ヘルスケア産業をより耐性のあるものにすることに専念しています。環境危機は、日々、世界中の人々の健康に影響を与えており、パンデミックが突き付けた課題は、ヘルスケア事業者にさらなる緊急性の高い環境行動を迫っています。5年連続でCDPの気候変動と水セキュリティでAリスト入りを果たしたことは、地球の健康と人々の健康をつなぎ合わせるために努めてきた我々への評価と言えます。」

ケビン・ラビノビッチ マース 副社長（サステナビリティ担当）

「透明性のある科学的根拠に基づくアプローチは、マースの持続可能な発電計画の根幹をなしています。CDPのような組織によるしっかりとした中立性のあるアセスメントは、企業の前向きな取り組みを評価し、持続可能な先進事例の推進に有益です。マースは、サプライチェーンにおける状況に応じた水目標の設定や森林減少を食い止める取り組みに努めています。我々の取り組みが評価されたことは大変光栄ですが、取り組まなければならないことは、まだまだたくさんあります。」

サイモン・ロバーツ セインズベリーズ CEO

「我々は、極めて重要な時期に、環境情報開示のグローバルスタンダードであるCDPにおいて、7年連続で気候変動のAリスト入りを果たしたことを誇りに思います。我々は気候変動対策に取り組んでおり、本年初め、我々のオペレーションにおける2040年までの温室効果ガス排出ネットゼロを宣言しました。今後20年の間に、この目標を達成するために10億ポンドを投資します。我々は、持続的な変化を引き起こすまたとない機会に遭遇しており、それを活かすには協働が必要であることを理解しています。セインズベリーズは、気候変動を緩和し将来世代のために環境保全に不可欠な変化を引き起こすため、業界の垣根を超えた取り組みや学界とのコラボレーションに努めています。」

ヤコブ・アスコウ・ボス オーステッド 上級副社長（戦略・ステークホルダー担当）

「我々は、排出削減と情報開示が評価され、CDPの気候変動Aリストに再び選定されたことを嬉しく思います。オーステッドは、2025年にカーボン・ニュートラルとなる経路にあり、2040年のカーボン・フットプリントのネットゼロを目指しています。我々は戦略的サプライヤーのエンゲージメントに努めており、彼らに情報開示と排出削減を促しています。サプライチェーンにおける影響を理解することは、2040年の目標に向けての重要な一歩です。」

エリック・ロンドラット シグニファイ CEO

「我々は、CDP気候変動Aリストに4年連続で選ばれたことを光榮に思います。気候行動における我々の先進性が認められたことは、我々の「Brighter Lives, Better World 2020」プログラムをやり遂げてカーボン・ニュートラルを達成した年においては、意義深いことです。気候変動対策に取り組み続けることは、いままで以上に重要となります。我々は、気候行動を戦略の重要な一部と見なしており、「Brighter Lives, Better World 2025」プログラムでは、向こう5年で環境や社会へ2倍のポジティブな影響を与えるように努めます。我々は、他の組織が我々と共に、果敢な環境行動をとるよう働きかけていきます。」

デビッド・アイヒバーク HP グローバル・ヘッド（気候戦略担当）

「HPが7年連続でCDPの気候変動Aリストに選定されたことは、我々の開示と行動の継続的な先進性の証です。我々は、特に、気候変動対策、水セキュリティ対策、森林減少対策で再びトリプルAを達成したことを誇りに思います。極めて重要となる向こう10年、我々は、従業員、サプライヤー、顧客、その他パートナーと共に、目の前の課題により果敢に取り組まなければなりません。」

Aリスト企業の環境行動事例

- ▼ 日本の自動車メーカー、トヨタは、欧州の全生産工場と南米の4工場において、電源の100%を再生可能エネルギーで調達した。
- ▼ インドのテクノロジー企業、テック・マヒンドラは、超過使用により枯渇の恐れのある水源への依存を減らすため、雨水貯留システムを設置した。
- ▼ アメリカの食品メーカー、マースは、使用する工場の数を削減することにより、パーム油のサプライチェーンを簡素化し、アカウンタビリティを改善して、森林減少を引き起こす土地使用の衛星監視を可能にした。

- ▼ アメリカの衣料メーカー、リーバイ・スト劳斯は、指定サプライヤーと協力して、10ヵ国において、再生可能エネルギーと節水装置の導入に向けて取り組んでいる。
- ▼ 世界的なコンピューターメーカー、HPは、FSC認証の紙の使用を2009年の3%から100%に引き上げ、その製造工場のトラッキングも可能な状態にした。
- ▼ 日本の消費財メーカー、花王は、インターナル・カーボンプライシングを導入し、省エネ投資を推進している。
- ▼ ドイツの香料メーカー、シムライズは、100%RSPO認証のパーム油を調達しており、サプライヤーにトレーニングと財務的なインセンティブを提供している。

Aリスト企業の約半数（150社以上）は、2020年の経済情勢にもかかわらず、具体的な環境行動を継続することにより、新規、もしくは、数年ぶりにAリスト入りを果たした。

本年、Aリスト企業は大きく増加したが、依然として、その数は全体の一握りにすぎない。大半の企業（74%）は、DからCスコアの間にいる。彼らは、環境情報開示を始めたばかりであり、事業への環境の影響を認識し始めたばかりである。より懸念すべきは、機関投資家や購買企業の要請にもかかわらず、3,700社以上が一切の開示を行わなかったことであり、その3倍以上が一つ以上のテーマでFスコアを付与されたことである。これらの企業は、環境リスクを真剣に捉える姿勢を求める圧力に晒されることだろう。

企業に環境情報開示を求める市場の要求は、かつてない高まりを見せている。2020年は、運用資産規模で106兆米ドルに達する516社の機関投資家と調達規模で4兆米ドルに達する大手購買企業が、数千社にCDPを通じた開示を求めた。彼らは、投資や調達を判断するために、スコアを含めCDPのデータを使用している。

先進的な環境行動は、財務的な成功と相関がある。Aリスト企業の時価総額を合計すると、約15兆米ドルになる。さらに、STOXXのデータによると、Aリストは、過去7年間、関連インデックスを平均で年率5.3%アウトパフォームしている。

テレーズ・ニクラソン ナインティワン ESGグローバル・ヘッド

「我々は、2010年以来、CDPのサポーターとして、持続可能な経済の開示を通じた実現に向けて、環境情報開示とリスクマネジメントをビジネスの常態にするという彼らの目標を共有してきました。我々は、気候リスクをより包括的に理解し、さらに数社のポートフォリオ企業と協力して報告と基準の改善をはかるため、CDPのデータをインターナル・カーボン・プロファイリング・ツールに統合することに努めてきました。CDPは、間違いなく、ビジネス、そして、究極的には社会の利益となるこの重要な開示の取り組みを推進するのに貢献しました。」

ピーター・チュリアンズ エレクトロラックス チーフ・パーチェシング・オフィサー

「我々は、事業者として持続可能性を追求するにつれ、より環境的に賢明な解決策を導入することによりサプライヤーのポートフォリオを同時に刷新して参りました。エレクトロラックス社内を超えてオペレーションにインパクトを与えようとすることは、困難を伴うもので

すが、サプライヤーとの協業の機会を得るものでもあります。エレクトロラックスは、我々のサプライヤー表彰において、財務やオペレーション上の指標に加えて、社会、環境の要素も考慮するように努めています。サプライヤーが炭素情報の開示を決断することは、共通の長期的な目標に対しての明確で意義ある出発点になりえます。」

企業は、次の項目を対象とするCDPの明確なスコアリング基準に基づいて評価された。

環境影響、環境リスク、事業機会、ガバナンス、環境行動についての包括的な開示

環境リスクとその事業への影響の把握

環境リスクの管理と環境先進性を伴うベストプラクティスの明示

CDPスコアについて

本年度の完全なAリストならびにその他の公開スコアについては、次のページを参照されたい。また、スコアリング基準の詳細も、あわせて参照されたい。

<https://www.cdp.net/en/companies/companies-scores> (情報解禁とともに更新予定)

CDPについて

CDPは、環境問題に高い関心を持つ世界の機関投資家や主要購買組織の要請に基づき、企業や自治体に、気候変動対策、水セキュリティ対策、森林保全などの環境問題対策に関して情報開示を求め、また、それを通じてその対策を促すことを主たる活動としている非営利組織である。2020年度は、運用資産規模で106兆米ドルに達する515社強の機関投資家と調達規模で4兆米ドルに達する150社強の購買組織がCDPの活動に賛同している。2020年度は、世界の時価総額50%強となる9,600社強の企業がCDPを通じて環境情報開示を行った。また、これに加え、数百の自治体もCDPを通じて環境情報開示を行っている。CDPは、現在、環境問題に関して世界で最も有益な情報を提供する情報開示プラットフォームの一つとなっている。また、CDPはWe Mean Business連合の創設メンバーでもある。詳しくは、次のページを参照されたい。 <https://cdp.net/en>

問い合わせ

【日本オフィス】

CDP Worldwide-Japan

TEL: 03-6225-2232 | Email: press.japan@cdp.net

【ロンドン本部】

Tegan Tallullah, CDP

TEL: +44 (0) 203 818 3915 | Email: tegan.tallullah@cdp.net

Josh Hoppen, ESG Communications

TEL: +34 612287264 | Email: josh@esgcomms.com

以 上